

株式会社グリーン・パシフィック 役員の略歴

山田和人

代表取締役社長

博士（工学）、技術士（環境部門及び建設部門）、環境計量士

1985年 パシフィックコンサルタンツ（株）入社。同社地球環境部長、地球環境研究所長（初代）、国際事業本部副本部長等を経て、2016年3月にパシコングループの子会社としてグリーン・パシフィックを設立し、代表取締役社長に就任。

1989年より温暖化を中心とする地球環境問題の業務に着手し、アジア太平洋地域を中心とする国内外の気候変動・地球温暖化対策に関するコンサルティング業務に従事。

気候変動に関連する主な委員等：

2004～2007年：国連気候変動枠組条約（UNFCCC）CDM理事会のワーキンググループ委員

2005～2010年：民間炭素基金 GG-Cap¹の投資委員会委員

2009年～現在：JBIC：J-MRV ガイドラインに関するアドバイザー・コミッティ委員

藤森真理子

取締役副社長

博士（工学）、技術士（環境部門）

1989年 パシフィックコンサルタンツ（株）入社。同社地球環境部・課長、地球環境研究所長（二代）等を経て、2016年3月にグリーン・パシフィック取締役副社長に就任。

山田と同時期より、アジア太平洋地域を中心とする国内外の気候変動・地球温暖化対策に関するコンサルティング業務に従事。専門は温暖化による影響への適応策。

TCFDに関する主な活動実績

- ・ TCFD 提言の和訳（2017年6月）。本編は下記よりダウンロード可
<https://www.fsb-tcf.org/publications/final-recommendations-report/>
https://www.fsb-tcf.org/wp-content/uploads/2017/06/TCFD_Final_Report_Japanese.pdf
- ・ 経済産業省「気候関連財務情報開示に関するガイダンス（TCFD ガイダンス）（2018年12月）に主要文献として当社の和訳を多数引用。
<http://www.meti.go.jp/press/2018/12/20181225012/20181225012.html>
<http://www.meti.go.jp/press/2018/12/20181225012/20181225012-2.pdf>
- ・ セミナー等（2018年7月～2019年1月現在）
 - ・ 公益財団法人国際金融情報センター主催「気候変動と金融～ESG 金融と気候関連財務情報の開示をめぐって～」パネリスト
 - ・ 個別企業対象 TCFD 詳細解説セミナー：10数社・参加者合計約80名
 - ・ 機関投資家対象 個別勉強会：10数社・参加者合計約100名
 - ・ SMBC 日興証券セミナー「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言 機関投資家は事業会社をどのように評価するべきか？ー 具体例とともに ー」（2018年12月25日開催）：参加者約60名

（2019年1月現在）

¹ 炭素ブローカーのナットソースが設立。日本企業と欧州、カナダの電力会社・鉄鋼会社が投資家として参画。受託資本ベースで約8億ドル。当時世界最大規模の民間炭素基金。

【1989年～1998年】

主な出来事: IPCC 第一次報告書公表(1990年)、COP3を京都にて開催(1997年)

主な発注者: 国立環境研究所地球環境研究センター、環境庁(現環境省)、自治体(県・市)、大学

主な業務:

- **アジア太平洋地域を中心とした地球温暖化関連調査業務**
 - ・ 温暖化セミナー事前調査団参加(タイ、インドネシア、バングラデシュ)
 - ・ 温暖化研究ワークショップ開催支援(ASEAN各国、中国、インド他)
 - ・ 気候変動環境影響及び社会経済影響調査(東・東南アジア)
 - ・ 地球温暖化対応戦略策定調査支援(インドネシア、フィジー、西サモア、ツバル、トンガ)
 - ・ 地球温暖化による海面上昇に関する沿岸域の脆弱性評価調査
- **地球温暖化関連研究調査業務**
 - ・ シベリア上空における航空機調査飛行に係る業務
 - ・ 海面上昇データベースの開発及びデータブック作成
 - ・ 暑い夏の現象及び影響事例の収集とインベントリ作成作業
 - ・ 地球温暖化の日本への影響とりまとめ
 - ・ 国際研究計画情報源情報データベース作成
 - ・ 日本における温暖化影響予測・監視検討調査
- **京都メカニズム関連業務**
 - ・ CDM/JI(クリーン開発メカニズム/共同実施)に関する検討調査
- **自治体関連業務**
 - ・ A市環境基本計画策定調査
 - ・ B県地球温暖化防止地域推進行動計画策定
 - ・ C県地球温暖化影響調査

受賞:

1996年: 第7回日経地球環境技術賞(大賞)受賞「海面上昇問題研究タスクチーム」

1996年度土木学会論文賞受賞「海面上昇・気候変動の影響評価に関する研究」

書籍出版:

1997年: 「地球温暖化 日本はどうなる?」(環境庁地球環境部編)読売新聞社

(環境庁業務の一環)

【1999年～2008年】

主な出来事: COP6 再会合にて京都議定書合意(2001年)、京都議定書発効(2005年)

主な発注者: 環境省(環境庁)、経済産業省、外務省、国際協力機構(国際協力事業団:JICA)、海外経済協力基金(OECF)、国際協力銀行(JBIC)、国立環境研究所(地球環境研究センター)、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、自治体(県・市)、他多数

主な業務:

・ 京都メカニズム関連業務

- ・ 環境・気候変動分野の開発協力に係る検討調査
- ・ 京都議定書における京都メカニズムの最新動向に係る調査
- ・ 京都メカニズムに関する課題抽出調査
- ・ CDM に関する政策的・技術的検討調査
- ・ 温暖化対策クリーン開発メカニズム事業調査
- ・ 地球温暖化対策に関する技術協力検討会支援
- ・ 地球温暖化対策/CDM 事業研究会支援
- ・ CDM 運営組織 (Operational Entities) 整備事業
- ・ 京都メカニズム関連技術普及等事業
- ・ 京都メカニズム制度設計に関する検討調査
- ・ CDM の小規模方法論に関する調査
- ・ コベネフィット型途上国低炭素社会構築支援方策検討
- ・ アルゼンチン国 CDM 基盤整備事業

・ CDM 事業実現可能性調査等関連業務

- ・ アルゼンチン製紙工場の製紙スラッジ等有効活用可能性調査
- ・ インドネシア・地熱発電事業案件 CDM 化支援調査
- ・ マレーシア・工場省エネ CDM 事業可能性調査
- ・ 中国河北省に対する鉄鋼業省エネ CDM キャパシティブルディング
- ・ 中国河北省製鉄業省エネ CDM 事業化支援調査

・ 温暖化対策研究・技術関連業務

- ・ ODA 事業における地球温暖化対策事業にかかる考え方等検討調査
- ・ ODA 案件における GHG 削減効果の定量化等調査
- ・ 地球温暖化対策実践ガイドライン構築の基礎調査事業
- ・ アジア太平洋地域温暖化対策関連データベース開発
- ・ 温室効果ガス削減技術シナリオ策定調査 (産業部門)
- ・ 民生 (業務) 分野における温暖化対策技術検討調査
- ・ 森林吸収源計測・活用体制整備強化事業
- ・ 温室効果ガス削減効果定量化に係るプロジェクト研究

- **温暖化適応関連業務**
 - ・温暖化影響予測・監視方法検討調査委託業務
 - ・温暖化と感染症に関する知見の収集及びとりまとめ
 - ・気候変動への適応に求められる科学的な調査研究のあり方調査
 - ・地球温暖化影響・適応研究委員会等支援
- **自治体関連業務**
 - ・地球温暖化防止県民行動計画の策定に係る調査

主な委員会等委員経歴(山田):

2003年 GHG Protocol for Project Accounting Task Force メンバー

2004年～2007年 国連・UNFCCC 小規模 CDM ワーキンググループ(SSC-WG)メンバー

2005年～2010年 民間炭素基金 GG-Cap(ナットソースが運営)投資委員会 委員

書籍出版: 1999年:「調べる・身近な環境 だれでもできる水、大気、土、生物の調べ方」(講談社)

2001年:「温室効果ガス削減技術 京都議定書の目標達成のために」(西岡秀三編、環境省地球環境局編集)(環境庁業務の一環)

【2009年～2014年】

主な出来事: 東日本大震災(2011年)、京都議定書約束期間(2008年～2012年)

主な発注者: 環境省、経済産業省、国際協力機構(JICA)、国立環境研究所、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、他多数

主な業務:

- **CDM/JCM 関連業務**
 - ・ コベネフィット CDM 事業の効果分析及び技術開発に関する調査検討業務
 - ・ タイ・廃棄物管理部門における新メカニズム実現可能性調査
 - ・ ベトナムおよびタイ等における水処理施設へのマイクロ水力発電設備導入案件発掘調査
 - ・ インド鉄鋼業における省エネ技術普及等のための政策提言等検討調査
 - ・ 低炭素型上水供給システム導入実証検証
- **温暖化途上国キャパシティビルディング関連業務**
 - ・ タイ国温室効果ガス削減に係る組織能力強化プロジェクト
 - ・ インドネシア国気候変動対策能力強化
 - ・ セルビア国としての適切な緩和行動 (NAMA) 能力開発
 - ・ タイ国バンコク都気候変動マスタープラン 2013-2023 策定・実施能力向上
 - ・ タイ東南アジア地域気候変動緩和・適応能力強化
- **温暖化対策研究・技術関連業務**
 - ・ オフセット・クレジット (J-VER) 制度プロジェクト審査等効率化支援業務
 - ・ IPCC 第5次評価報告書に係る調査委託業務
- **温暖化適応関連業務**
 - ・ 気候変動適応指針普及啓発等支援
 - ・ 気候変動の適応策検討
 - ・ 適応と緩和を統合する「島嶼国低炭素化モデル」検証事業
 - ・ 自治体レベルでの影響評価と総合的適応策に関する基礎情報整理調査

書籍出版:

2011年: **Climate Change Adaptation and International Development, Making Development Cooperation More Effective; JICA 研究所(藤森、共同執筆)**

2012年: **Climate Change Mitigation and International Development Cooperation, JICA 研究所(山田、共同執筆)**

株式会社グリーン・パシフィック(2016年～2017年)での主な業務経歴

主な出来事:パリ協定、TCFD 提言

主な発注者: 民間企業、環境省、国際協力機構(JICA)、国際協力銀行(JBIC)、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、他

主な業務:

- ・ **民間企業**
 - ・ タイ国における JCM を活用した港湾の低炭素・スマート化支援調査事業
 - ・ GHG 排出量に関連した KPI の開発業務
 - ・ TCFD の概要紹介及び社内セミナー開催
 - ・ カンボジアにおけるスマートシティ開発予備調査
 - ・ 東南アジア 5 カ国における再生可能エネルギー発電事業の実現可能性調査
 - ・ GHG プロトコルのスコープ 3 の算出方法詳細検討調査
- ・ **政府機関**
 - ・ バンコク都気候変動マスタープラン 2013-2023 実施能力強化
 - ・ タイにおける適応計画策定に関する支援業務
 - ・ ベトナム国 既存ダム湖面を利用した浮上型太陽光発電事業の可能性調査

(2018 年度の業務は実施中のため未掲載)

<民間企業関連>

民間企業向けには、2003 年から 2008 年までの 6 年間で 60 件以上、主に CDM 関連のコンサルティングを行っています。以下に、その一部をご紹介します。

- ・ 地球温暖化問題への対応戦略に関する調査
- ・ CDM 事業に関する調査
- ・ 京都メカニズムの国際ルール化に関する調査
- ・ 欧州排出権取引制度の動向把握調査
- ・ CDM 企業等組織内部人材育成研修コース 講師
- ・ CDM プロジェクト設計書評価
- ・ CDM/JI への参画可能性評価プロジェクト
- ・ CO₂ 排出量算定方法の国際規格化に関する調査
- ・ CDM 新方法論等に関する調査
- ・ 製品、生産分野等における CDM 調査
- ・ インドネシア CDM 化調査
- ・ 中国エネルギー効率改善プロジェクト
- ・ 省エネ CDM に関する調査委託
- ・ CDM プロジェクトに関する 1 次スクリーニング
- ・ 中長期植林 CDM 化 FS 調査
- ・ 発電案件の CDM 化調査
- ・ 炭素クレジット価格等に関する調査
- ・ 環境イメージ裏付け調査業務
- ・ CDM プロジェクト有効化審査支援コンサルティング
- ・ インドネシア CDM 案件支援業務
- ・ 京都メカニズムベースコンサルティング業務
- ・ CDM ベースコンサルティング業務
- ・ 森林による CO₂ 吸収量算出方法に関する調査
- ・ 発電 CDM 方法論調査
- ・ 中国発電 CDM 案件
- ・ 中国省エネ事業実施可能性調査
- ・ 環境技術・法令に関する総合支援及びアドバイザー業務
- ・ 気候変動問題に関する最近の動向